

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 先端産業担当

内線 3776

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B30	先端産業創造推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	なし	戦略項目			07 世界水準の中小企業				
				分野施策			030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興				
1 事業の概要 国内に付加価値の高い先端産業を育成するため、研究機関や企業、大学等の先端技術に関する人材・技術・情報を集結させ実用化開発・製品化開発を推進し、産業活性化、雇用創出、税収増加に結びつける。 (1) 先端産業研究サロン等運営事業 22,456千円 (2) 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 (3) 先端産業支援センター設置・運営事業 5,240千円 (4) 先端技術・製品開発補助事業 62,665千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先端産業研究サロン等運営事業 22,456千円 先端産業研究サロンの運営(3回) 先端産業に関する市場調査・普及啓発 イ 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 先端産業創造に向けた産学官交流会の開催 ウ 先端産業支援センター設置・運営事業 5,240千円 先端産業に取り組む事業者を支援するサポートセンターを設置(新都心ビジネス交流プラザ1F) エ 先端技術・製品開発補助事業 62,665千円 今後成長が見込まれる先端技術を生かした研究開発への補助(20,000千円×3件)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 平成26年度～ 先端産業研究サロンの開催 平成27年度～ 産学官交流会、先端産業支援センター設置・運営、先端技術・製品開発補助による支援							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 先端産業に関する人材・技術・情報が結集することで、実用化開発・製品化開発が活性化し、先端産業の創造・育成に寄与できる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 大学、研究機関((独)産業技術総合研究所、NEDO、(独)理化学研究所等)、民間シンクタンクなどと連携し事業を推進する。 イ.エ 県内の中小企業や大学、研究機関((独)産業技術総合研究所、NEDO、(独)理化学研究所等)、団体等と連携し事業を推進する。 ウ (公財)埼玉県産業振興公社と連携。							
要求額・審査額			繰入金	諸収入				一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	91,803	91,782	21				0	△ 398,099		489,902	
要	91,803	91,782	21				0	△ 398,099			うち一財
前	489,902	488,275	10				1,617				1,617

- 産業労働部・B30 -

【審査の考え方】

先端産業プロジェクトの更なる展開による県内経済の活性化のため、先端産業研究サロンの運営や先端産業支援センターの設置等に要する経費の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 先端産業担当

内線 3737

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B31	ナノカーボンプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
							分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発に取り組み、実用化から製品化に結びつけることで、県内に新たな成長産業を創造・育成する。 (1) ナノカーボン実用化開発事業 126,400千円 (2) 産学連携研究開発プロジェクト事業 91,427千円 (3) 新素材評価解析技術開発事業 11,331千円 (4) ナノカーボン部会運営事業 1,996千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ナノカーボン実用化開発事業 126,400千円 (ア) アドバイザーの設置 ナノカーボン分野に参入しようとする企業への技術相談や助言などを行う。 (イ) 研究開発の補助 企業が主体となって行う研究開発に対し、費用の一部を助成する。 a ナノカーボン新素材開発補助（定額） 500千円×30件 b ナノカーボン新技術・製品化開発補助（定額） 20,000千円×5件 (ウ) 技術交流会の開催 講演会や交流会を開催し、企業・大学・支援機関等による情報交換やネットワーク作りを行う。 イ 産学連携研究開発プロジェクト事業 91,427千円 信州大学などと連携した産学官の研究開発に対し、費用の一部を助成する。 30,000千円×3件 ウ 新素材評価解析技術開発事業 11,331千円 企業が開発した素材・製品の試作品などの評価解析技術を、産業技術総合センターにて開発する。 エ ナノカーボン部会運営事業 1,996千円 ナノカーボンプロジェクトの推進方針等を評価・検証する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 平成26年度 ナノカーボンプロジェクト始動、新素材開発の支援 平成27年度 実用化開発や製品化開発の支援 (3) 事業効果 ナノカーボン分野の推進により、県内への産業集積につなげる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (独)産業技術総合研究所、NEDO、信州大学、(公財)埼玉県産業振興公社等と連携。							
要求額・審査額		繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	231,154	231,154						0	231,154		
要	231,154	231,154						0	231,154		うち一財
前	0							0			

- 産業労働部・B31 -

【審査の考え方】

先端産業プロジェクトの更なる展開による県内経済の活性化のため、民間企業のナノカーボン分野に係る研究開発の補助や技術交流会等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 先端産業担当

内線 3737

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B32	医療イノベーションプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
							分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 将来的に成長が見込まれる医療イノベーション分野の研究開発に取り組み実用化・製品化に結び付けることで、新たな産業を創造・育成する。 (1) 研究開発支援事業 260,527千円 (2) 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 19,328千円 (3) 産学連携研究開発プロジェクト事業 200,000千円 (4) 医療イノベーション部会運営事業 1,930千円 (5) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 研究開発支援事業 260,527千円 医療機器等の研究開発を活性化するための支援 (ア) 医療機器等新技術・製品化開発補助事業(20,000千円×10件) (イ) 医療機器試作品開発コンテストの実施 (ウ) 海外取引に必要な認証資格や特許の取得支援 (1,500千円×10件) (エ) 県公社コーディネーターによる相談・マッチング支援 イ 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 19,328千円 医療機器等の関連情報の提供やシーズ・ニーズの紹介等を行うネットワークをさいたま市と共同で運営し、産学医の連携を深めることにより、埼玉の医療イノベーションを活性化 ウ 産学連携研究開発プロジェクト事業 200,000千円 (独) 理化学研究所、(独) 産業技術総合研究所、埼玉大学等の有するシーズと県内企業の技術力を生かした実用化・製品化開発 エ 医療イノベーション部会運営事業 1,930千円 医療イノベーションプロジェクトの方針や研究開発テーマ、評価検証等に対し助言する オ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円 医療イノベーションプロジェクトを推進するための(公財) 埼玉県産業振興公社人件費 (2) 事業計画 平成27年度～ 新技術・製品化開発補助や医療イノベーション埼玉ネットワーク、産学連携研究開発プロジェクトなどによる研究開発支援 (3) 事業効果 医療イノベーション分野の研究開発を進めることで本県に人材や技術が集積し、次のステップの企業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関((独) 産業技術総合研究所、NEDO、(独) 理化学研究所等)、団体等と連携 (5) その他 先端産業実用化開発事業と医療系ものづくり産業埼玉プロジェクト推進事業に混在していた医療イノベーションプロジェクト関連事業を整理・統合し、内容を見直した。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
要求額・審査額		繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	491,499	481,785						9,714	447,829		43,670
要	491,499	481,785						9,714	447,829		うち一財
前	43,670	33,956						9,714			9,714

【審査の考え方】

先端産業プロジェクトの更なる展開による県内経済の活性化のため、民間企業の医療イノベーション分野に係る研究開発支援や医療イノベーション埼玉ネットワーク事業等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 先端産業担当

内線 3735

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B33	ロボットプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
							分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 将来の成長が見込まれるロボット分野の研究開発に取り組み、実用化・製品化に結び付けることで新たな産業を創造・育成する。 (1) ロボット研究開発支援事業 131,557千円 (2) 産学連携研究開発プロジェクト事業 139,300千円 (3) ロボット部会運営事業 1,689千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ロボット研究開発支援事業 131,557千円 (ア) ロボット技術交流会運営事業 産学官による情報共有や交流の場である交流会を開催する。 (イ) 研究開発支援事業 a 新規参入トライアル補助(定額) 1,000千円×30件 b ロボット新技術・製品化開発補助(定額) 20,000千円×3件 c 試作品モニタリング調査支援補助(1/2) 3,000千円×5件 d ロボット開発実証フィールド運営 開発したロボットの実証試験を行う場を提供する。 e 相談・マッチング支援 県産業振興公社にアドバイザーを配置し、各種支援を実施する。 (ウ) ロボット普及PR事業 a ロボット開発コンテスト ロボットの技術開発や普及を促進し、埼玉をPRする。 b 販路開拓支援 開発したロボットの販路開拓を支援するため、出展スペースを提供する。 イ 産学連携研究開発プロジェクト事業 139,300千円 (ア) 埼玉大学による研究開発 埼玉大学のシーズを生かした生活支援ロボットの研究開発を支援する。 (イ) 埼玉県産業振興公社による研究開発 県内企業の技術力を生かした福祉ロボットの研究開発を支援する。 (ウ) 埼玉県産業技術総合センター(SAITEC)による研究開発 SAITEC主導で企業との研究開発を実施する。 (エ) 大学等による研究開発 県内企業が大学や(独)産業技術総合研究所等と連携した研究開発を支援する。 ウ 先端産業研究サロン ロボット部会運営事業 1,689千円 大学、研究機関、シンクタンクなど、ロボット分野に関係する部会員で構成された部会でロボットプロジェクトの推進方針や研究開発の検証・評価を実施する。 (2) 事業計画 平成27年度～ 技術交流会や各種補助、産学連携研究開発プロジェクトなどによる研究開発支援 (3) 事業効果 ロボット分野の研究開発を進めることで、本県にロボット関連の人材や技術が集積し、次のステップである企業集積につなげることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社や(独)産業技術総合研究所、県内大学等と連携。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 一部(県1/2)事業者1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750円											
要求額・審査額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	272,546	272,521	25					0	272,546	(一般財源)	うち一財
要	272,546	272,521	25					0	272,546		
前	0							0			

【審査の考え方】

先端産業プロジェクトの更なる展開による県内経済の活性化のため、民間企業のロボット分野に係る研究開発支援やロボット普及PR事業等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 先端産業担当

内線 3737

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B34	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成25年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
							分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の複数の研究開発プロジェクトを推進し、新製品・新技術の開発から実用化、製品化を支援する。県内中小企業の新エネルギー産業への参入を促進し、新エネルギー産業の県内への集積を図る。 (1)次世代住宅産業プロジェクト推進事業 95,037千円 (2)先端蓄電システム研究開発プロジェクト推進事業 300,270千円 (3)次世代型蓄電池研究開発推進事業 24,646千円 (4)次世代太陽電池研究開発プロジェクト 50,000千円 (5)新エネルギー・新技術・製品化開発補助金 61,116千円 (6)（公財）埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代住宅産業プロジェクト推進事業 95,037千円 創エネ、省エネ機器等、次世代住宅分野の新製品・新技術開発のプロジェクト（3プロジェクト）を推進。 イ 先端蓄電システム研究開発プロジェクト推進事業 300,270千円 リチウムイオン蓄電池の改良及び蓄電池制御システムの研究開発を県内中小企業と大学等との連携で推進。 ウ 次世代型蓄電池研究開発推進事業 24,646千円 産業技術総合センター(SAITEC)のシーズを生かした大容量リチウム硫黄電池の研究開発を、県内企業や大学との連携により推進。 エ 次世代太陽電池研究開発プロジェクト 50,000千円 埼大のシーズを生かした次世代有機太陽電池の研究開発を、県内中小企業等との連携により推進。 オ 新エネルギー・新技術・製品化開発補助金 61,116千円 企業等の新エネルギー分野の新技術・製品化開発への補助（20,000千円（定額）×3件） カ （公財）埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円 (2) 事業計画 ア 次世代住宅産業プロジェクト推進事業 平成26年度 試作・検証、平成27年度 量産仕様の決定・性能評価、平成28年度 実証実験・新製品完成 イ 先端蓄電システム研究開発プロジェクト推進事業 平成25年度 研究開発拠点整備・研究開発開始、平成26年度 研究開発、平成27年度 実証実験・開発製品完成 ウ 次世代型蓄電池研究開発推進事業 平成26年度 電極開発、平成27年度 電極・電解液等組合せ技術開発、平成28年度 試作品開発・性能試験 エ 次世代太陽電池研究開発プロジェクト 平成26年度 研究開発実施、平成27年度 研究開発実施・試作品完成、平成28年度 実証実験・開発製品完成 オ 新エネルギー・新技術・製品化開発補助金：平成27年度～ (3) 事業効果：新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況：県内中小企業や大学等と連携。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
要求額・審査額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	540,783	531,042	27					9,714	321,618		219,165
要	540,783	531,042	27					9,714	321,618		うち一財
前	219,165	219,165						0			

- 産業労働部・B34 -

【審査の考え方】

先端産業プロジェクトの更なる展開による県内経済の活性化のため、産官学連携の研究開発支援や民間企業の新技術・製品化開発支援等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 先端産業担当

内線 3737

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B35	航空・宇宙プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
							分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 自動車や電機産業を支えていた高度な加工技術等を持つ県内中小企業を、航空・宇宙産業に参入できるように支援するとともに、県内に航空・宇宙産業を集積させる。 (1) 航空・宇宙産業参入支援事業 40,459千円 (2) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,500千円 (3) 航空・宇宙産業技術開発支援事業 102,233千円 (4) 航空・宇宙産業技術支援機器整備事業 62,740千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 航空・宇宙産業参入支援事業 40,459千円 埼玉県産業振興公社による県内中小企業の航空・宇宙産業への参入支援 (7) 航空・宇宙産業参入研究会の開催(5回) (イ) 参入アドバイザーの設置(2人)によるマッチング支援 (ウ) 国内外の展示会への出展支援(3回) (エ) 航空機部品製造等に関する認証資格取得支援(1,500千円×7件) イ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,500千円 航空・宇宙産業参入支援事業を運営するための(公財) 埼玉県産業振興公社人件費 ウ 航空・宇宙産業技術開発支援事業 102,233千円 技術・製品開発経費を補助し参入支援(20,000千円×5件) エ 航空・宇宙産業技術支援機器整備事業 62,740千円 航空・宇宙関連の技術・製品開発に欠かすことのできない性能評価を支援 (2) 事業計画 平成26年度～ 参入研究会の開催や国内外の展示会への出展などによる参入支援 認証資格取得補助や技術・製品開発補助による資金支援 平成27年度～ 振動試験装置を産業技術総合センターに整備し技術支援を実施 (3) 事業効果 自動車や電機産業を支えた高度な加工技術などを持つ県内中小企業が、今後成長が期待される航空産業へ参入することにより、経済の活性化、雇用創出、税収増加が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社及び航空機部品等を製造する県内企業と連携して事業を実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
要求額・審査額		繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	214,932	205,432					9,500	55,423		159,509	
要	214,932	205,432					9,500	55,423			うち一財
前	159,509	150,009					9,500				9,500

- 産業労働部・B35 -

【審査の考え方】

先端産業プロジェクトの更なる展開による県内経済の活性化のため、県内中小企業の航空・宇宙産業参入に向けた研究開発支援や性能評価試験機器の導入等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 産業支援課
担当名 経営革新支援担当

内線 3910

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B39	中小企業経営力向上事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費			
事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令	中小企業基本法 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律			戦略項目 分野施策	07 世界水準の中小企業 030101 がんばる中小企業の支援				
1 事業の概要	<p>中小企業の経営革新を一層促進するため、企業にとって身近な商工会議所、商工会が、経営革新計画の申請書の受付から、計画策定支援、審査、計画実行支援までを一貫して行う仕組みを構築する。</p> <p>中小企業経営力向上事業 37,658千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所、商工会が経営革新計画の申請書受領から、計画策定支援、計画承認審査まで行う仕組みを構築するため、実施初年度の審査事務、企業指導に係る経費等の補助を実施する。 <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27～28年度 各年度30か所の商工会議所、商工会が実施。 初年度に実施した団体は、次年度から自己負担において一連の支援事務を実施する。 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域において、経営革新計画の策定実行による経営力向上の支援体制を構築できる。 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他の団体等との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会、商工会議所の一層の機能強化につながる。 							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	37,658							37,658	37,658		うち一財
要	37,658							37,658	37,658		
前	0							0			

-産業労働部・B39-

【審査の考え方】

経営革新計画の策定による中小企業の生産性の向上を図るため、商工会議所、商工会が審査事務や経営指導を一貫して実施するための経費補助等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 金融課
担当名 企画・制度融資担当

内線 3801

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B62	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費			
事業期間	昭和29年度～平成42年度	根拠法令	埼玉県制度融資要綱ほか			戦略項目	07 世界水準の中小企業分野施策	030101 がんばる中小企業の支援			
1 事業の概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。 (1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 347,869千円 (2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 1,272,790千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円 (うち利子補給対象資金 2,600億円) イ 利子補給額 1,620,659千円 (ア)平成27年度の新規融資実行分に対する利子補給 347,869千円 (イ)平成26年度以前の融資実行分に対する利子補給 1,272,790千円 (2) 事業計画 ア 平成26年4月に実施した基準金利改定、期間別利率を継続し、引き続き全国最低水準の融資利率とする。 イ 今年度の融資実績を勘案して一部資金の融資枠を増減し、全体として平成26年度と同額である3,600億円の融資枠を確保する。 ウ 新たに、経営革新計画促進融資を創設し、経営革新計画を策定して積極的に経営革新に取り組む中小企業者を支援する。 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	1,620,659							1,620,659	△ 445,710	(一般財源)	2,066,369
										24 3,468,566	
要	1,620,659							1,620,659	△ 445,710	25 2,478,161	うち一財
前	2,066,369							2,066,369		(2,478,161)	2,066,369

- 産業労働部・B62 -

【審査の考え方】

県内中小企業への資金繰り支援の充実や中小企業の生産性の向上を図るための経営革新計画促進融資の新設など制度融資改正等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 観光課
担当名 企画・国際観光担当
内線 3956

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B94	外国人観光客100万人誘致促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし				戦略項目 分野施策	050103	魅力ある観光の推進		
1 事業の概要 東京五輪を契機として新たな資源創出を図り、強力なプロモーションを行うとともに、外国人観光客受入体制を強化する。 (1) 新たな資源創出 14,904千円 (2) 強力なプロモーション 15,761千円 (3) 受入体制整備 2,946千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新たな資源創出 ・アニメキャラを活用した観光PR (11,782千円) ・国際観光調査 (3,122千円) イ 強力なプロモーション ・「東京オリンピック・パラリンピック観光客誘致プロジェクトチーム」の設置 (566千円) ・北陸新幹線沿線自治体との連携による海外プロモーション (4,930千円) ・関東広域連携キャンペーン参加 (300千円) ・「EXPOジャパン」出展 (800千円) ・旅行業界に精通したコーディネーター 2人配置 (8,966千円) ・国際電話設置 (199千円) ウ 受入体制整備 ・LOVE・SAITAMA・サポーター事業 (1,473千円) ・おもてなし通訳案内士の育成 (491千円) ・おもてなしの輪 720万人運動 (982千円) (2) 事業計画 東京五輪開催に向け、キラーコンテンツ（強力な集客力のある観光資源）を発掘するとともに、海外現地でのプロモーションを展開する。また、多言語対応の促進やおもてなし力アップを図ることにより受入体制を整備する。 (3) 事業効果 本県の外国人訪問率を2020年までに5%とし、年間100万人の外国人を埼玉県へ誘客することで観光消費額を増やし、県内産業全体の活性化につなげる。【平成25年：1.6%→平成32年：5%（目標）】 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光のプロモーションを展開する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
要求額・審査額		諸収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	33,611	949						32,662	33,611		
要	33,611	949						32,662	33,611		うち一財
前	0							0			

- 産業労働部・B94 -

【審査の考え方】

外国人観光客の県への誘客促進を図るため、アニメキャラを活用した観光PRやコーディネーター設置等の必要性を認め、要求額を措置した。